

修 士 論 文 要 旨

看護学専攻	生涯看護学 分野 母性看護学 領域	学籍番号 216604 氏 名 堂本 万起
論文題目	若年女性の冷え症とヘルスプロモーション行動としての着衣行動の関係	
キーワード	若年女性、冷え症、自覚、ヘルスプロモーション行動、着衣行動	
<p>【背景】 日本では、成人女性の半数以上が冷え症と言われており、冷え症者のほとんどが冷え症であると自覚し、不眠や肩こりなど様々な症状を抱えている。若年女性の冷え症が増加しており、着衣行動に着目する研究はあるが着衣行動を冷え症予防のヘルスプロモーション行動の視点から明らかにした研究はみあたらない。</p> <p>【目的】 冷え症の自覚と冷え症評価尺度の診断により、若年女性の冷え症の有無を明らかにし、さらに若年女性の冷え症と着衣行動の関係、冷え症とヘルスプロモーション行動の関係を明らかにする。</p> <p>【方法】 2017年9～11月に女子大学生を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。既存の尺度を使用し、冷え症(冷え症評価尺度)、ヘルスプロモーション行動(HPLPⅡ)、着衣行動(被服行動尺度)を把握した。また属性は年齢、体格、月経を尋ねた。SPSSVer.25を用い、「冷え症者群」と「非冷え症者群」で属性の体格は対応のないt検定を行い、年齢、月経、被服行動尺度、HPLPⅡはMann-WhitneyのU検定を行った。「冷え症者群」を「冷え症群」、「冷え群」、「潜在的冷え症群」に分類し、属性の体格は、一元配置分散分析を実施した。年齢、月経、冷え症評価尺度の得点、被服行動尺度、HPLPⅡは、Kruskal-Wallis検定を行い、多重比較法はMann-WhitneyのU検定を実施し、Bonferroni法で有意確率を調整した。 本研究は、三重県立看護大学研究倫理審査会の承認を得て実施した(通知番号172902)。</p> <p>【結果】 A県内の大学4校、955名に質問紙を配布し、分析対象は318部であった(33.3%)。「冷え症者群」は187名(58.8%)、「非冷え症者群」は131名(41.2%)であった。「冷え症者群」は「非冷え症者群」に比べ、BMIが有意に低かった。「冷え症者群」は「非冷え症者群」に比べ、着衣行動の『流行性』が有意に高く、『経済性』が有意に低かった。HPLPⅡには有意差はなかった。「冷え症者群」の中には冷え症の自覚と冷え症評価尺度の診断が一致しない者が3割存在した。「冷え症群」、「冷え群」、「潜在的冷え症群」で、着衣行動の『流行性』で有意差がみられ、HPLPⅡは『人間関係』『ストレス管理』で有意差がみられた。</p> <p>【考察】 若年女性の冷え症者は約6割存在し、先行研究とほぼ同じ割合であることから、支援の必要性が示唆された。「冷え症者群」と「非冷え症者群」でヘルスプロモーション行動に違いはみられず、若年女性の日常的に習慣化された着衣行動とヘルスプロモーション行動は冷え症の予防・対処行動とは言えないことが示唆された。「冷え症者群」の3群の比較においても、冷え症の予防・対処行動としての日常的に習慣化された着衣行動とヘルスプロモーション行動に違いがないことが示唆された。冷え症の自覚がある「冷え症群」と「冷え群」は「潜在的冷え症群」に比べ、HPLPⅡの『人間関係』を良好に保とうとする傾向があることから、冷え症者の特性である内向的・神経症傾向と関係している可能性が示唆された。</p> <p>【結論】 冷え症の自覚と冷え症評価尺度により、冷え症者群を分類し、それぞれの特徴を踏まえた支援を行うことで着衣行動が冷え症を予防・対処するヘルスプロモーション行動となる可能性が示唆された。</p>		

